



ISSN 0385-0838

第 140 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
 東京都武蔵野
 市境 5-24-10
 電話 0422 (54) 3111
 郵便番号 180-8629

出口が見えず微笑みが戸惑いに変わるタイ

助川 成也

△バンコク市内が戦場になった

五月十九日▽

親タクシン派で構成され、赤をシンボルカラーとする「反独裁民主戦線」(UDD、いわゆる赤シャツ)は、三月中旬から週末ごとにバンコク市内で反政府抗議活動を展開、四月に入り市内目抜き通りの中心ラチャプラソン交差点にステージを設け反政府抗議活動の拠点とした。赤シャツのもう一つの拠点パンファア橋では四月十日には政府の治安維持部隊とUDDとが衝突、死者二十五人、負傷者八〇〇人以上を出す惨事となった。その四日後には反政府デモ隊はパンファア橋拠点を捨て、もう一つのラチャプラソン拠点に集結した。

また、この地区およびその周辺には数多くの外国企業や駐在員も居を構えている。近接するシーロム通りはビジネス・金融機関が集まっているが、同地域にM79グレンード・ランチヤー

が次々と撃ち込まれ、日本人を含め多数の怪我人も出た。政府は経済・産業への影響を最小限に抑えるため、早期決着の道を探った。しかし、警察や国軍内部に多数の赤シャツ支持派がいること、市民のみならず外国人旅行者や駐在員も数多く訪れる同地区での強制排除は多数の負傷者や被害を伴うのは避けられないこと、などからタイ政府はなかなか手出しが出来なかった。

占拠から約一カ月半に亘り膠着状態が続いたが、事態は大きく動き出す。五月十九日早朝、親赤シャツ兵士を排除した精鋭部隊とともに装甲車を投入、赤シャツのバリケードをなぎ倒し強制排除行動を開始した。午後には赤シャツ幹部が反政府デモ集会解散を宣言せざるを得なくなり、同幹部は警察本部に出頭した。

しかし、反政府デモ集会解散に不満を持つ一部の参加者がバンコク市内で器物破損、略奪などの蛮行に及ぶのみならず、市内三十六カ所に

へ目次へ

○ 出口が見えず微笑みが戸惑いに変わるタイ

…… 助川 成也 …… (1)

○ 台湾の大学事情

…… 岡崎 幸司 …… (4)

○ 「国際中堅企業」の登場(26)

用途技術開発で世界市場を引き寄せる

＜小松精機工作所＞ …… 西澤 正樹 …… (6)

○ モンゴルの環境・資源視察記

…… 安部 桂司 …… (8)

○ 急浮上する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)

…… 石川 幸一 …… (10)

○ 『アジアの窓』V字型回復を実現したASEAN

…… 石川 幸一 …… (12)

放火し、黒煙が同時に複数立ちのぼるなど、さながら戦場と化した。集会会場に隣接する巨大ショッピングセンター・セントラルワールドに加えて、タイ証券取引所や首都電力公社や首都水道公社の支店、多数の銀行も焼き討ちの憂き目にあった。

△支持を失う赤シャツ▽

今回、赤シャツによる一連の反政府デモ活動のきつかけは二〇一〇年二月にさかのぼる。最高裁判所は不正蓄財の疑いで凍結されていたタクシン元首相およびその家族の資産七十六億バーツのうち約六割にあたる四十四億バーツを汚職など不正蓄財で得た資金と認定、没収を決めた。これを契機に、親タクシン団体であるUDDが約一年ぶりに活動を活発化した。UDDは国軍や枢密院を後見人として成立しているアピシット政権の即時解散を求めて、バンコク市内で行

進を続けたが、更なる圧力をかけるべく、バンコクの商業の中核「ラチャプラソン交差点」を占拠・人質とした。

タイ国内では「選挙により選ばれた政権の樹立」を掛けに、民主主義回復・実現を望む声も多く、一連の UDD 反政府抗議活動はバンコクの中間層の中でも一定の支持を得た。しかし、市内中心部の占拠が長期間におよび主要なデパートやホテルが軒並み閉鎖されたこと、すっかり市民の足として定着した市内高架鉄道 BTS や地下鉄 MRT が長期に亘り運行停止に追い込まれたこと、そして反政府集会に動員をかける過程で赤シャツ側に入り込んだ数多くの「ならず者」が、強制排除の混乱に乗じて器物破損、略奪、そして放火などの狼藉行為に及んだことなどから、それまで「同情的」とも言えた一部のバンコク市民の心が赤シャツから離れた。

△タイに吹く「中国リスク」という神風▽

あの強制排除から五カ月近くが経過した。タイ政府は経済や産業活動への影響、投資減少を懸念し失意のどん底にあったが、「神風」が吹いた。これは主に、①世界経済がリーマンショックからの回復局面を迎えていたこと、②これまでに「世界の工場」としての地位を欲しいままにしてきた中国が大きな過渡期に差し掛かっていること、である。

実際に今年八月下旬、タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) は、二〇一〇年の経済成長見通しを発表した。反政府デモの影響を考慮し下方修正するどころか、逆に上方修正を行った。これまでの政府見通し三・五・四・五%を、ほぼ倍の七・〇・七・五%に上方修正したのである。タイの基幹産業である自動車の生産台数も二〇一〇年は一五〇万台を突破し過去最高を達成するのは確実視されている（これまでは二〇〇八年の一三九万台が最高）。

更に、「政情混乱国」の烙印を押されたタイを救っているのは、「中国リスク」の顕在化である。安価な労働力を無尽蔵に提供することで「世界の工場」と位置付けられた中国が過渡期を迎えている。バンコクで赤シャツの反政府デモ隊の強制排除が行われて間もなく、中国の各地で労働争議の風が吹き荒れた。一部外資系企業で従業員が賃上げを求め労働争議を展開した。ある自動車部品工場は約二割の賃上げで幕引きを図ったという。賃上げ獲得の情報が流れると、またたく間に日本や台湾など中国広域の外資系企業に同労働争議が伝播した。実際に、自らのみならずサプライヤーの労働争議の影響を受ける形で、トヨタ、ホンダ、デンソー等が操業停止に追い込まれた。中国は「世界の工場」としての地位は依然として揺るぎないものの、「安価な労働力を無尽蔵に提供する」環境にはもはやなくなりつつある。

また、これに輪をかけたのが、九月に尖閣諸島付近で発生した中国漁船と日本の海上保安庁巡視船との衝突とこれに伴う日中間での緊張の高まりである。中国は近年、経済的な実力を備えつつあり、その力を日本に対し試すべく経済的圧力をかけた。この一つの事例が「レアアースの対日輸出禁止」である。世界のレアアースの九割を産出する中国が、対日輸出を禁止した。また、中国側税関で日本との輸出入貨物の検査が厳格化されるなど、産業界への影響は目に見えて広がった。

日本企業は巨大新興市場「中国」の魅力に惹かれながらも、改めて中国一国に対する過度な依存は避けるべきとの声が高まっている。その結果、再び親日的な ASEAN、特に産業集積を抱える「タイ」を「政治情勢が経済政策にまで影響を及ぼさない」有望な投資先と評価する向きも出ていく。実際に今回の騒乱では、バンコク近郊の工場や物流への影響はほぼ皆無で

あった。

実際に投資受入も順調である。一〇八月までのタイの外国直接投資受け入れ（認可ベース）は二〇〇件で前年同期比六五・一%増の六二五億三八〇〇万バツとなった。タイ政府もこの好調な経済・投資情勢に、「騒乱の影響は軽微」と自信を深めている。

日系企業は、タイの政情の行方に一抹の「不安」を抱えるものの、「再び『政情不安』が起こっても、官僚機構は比較的強固であり『経済・社会政策』に変わりはない（はず）」と自らに言い聞かせている。

△政情不安が経済分野にも影響▽

しかし、タイでは「政治」と「経済政策」とは全く無関係とは言いが切れない。例えば、タイ中央部に位置し、主に石油精製と石油化学製品を中心とした重化学工業を主軸とするマプタプツト工業団地。中央行政裁判所は環境悪化を理由に同工業団地とその周辺地域で行われる七十六事業を差し止める判決を出した。もともとと言えば、タクシン追放クーデターで新たに策定された二〇〇七年憲法から派生した問題である。

新憲法では、環境や天然資源、健康面で地域社会に影響を及ぼすおそれのある事業は出来ないとしている一方、環境影響評価、住民等からの意見聴取、独立機関による環境・健康影響評価の実施を条件に、事業実施を可能とする例外規定を設けている。この問題は、原告側住民等が、憲法六十七条に基づき、(1)環境・健康に重大な影響のおそれのあるプロジェクトの指定、(2)環境影響評価等を評価する独立した機関の設置、に関する立法作業を怠ったとして、行政側の手続きの瑕疵を提訴したことに端を発する。

また、同様の問題は高速データ通信が可能な第三世代 (3G) 携帯電話サービスの入札でも発生した。新憲法では現行、まだ発足していな

い「国家放送通信委員会」(NBTC)が放送・通信料分野の決定権限を持つとされている。しかし、政府は早急に 3G 導入を推し進めるべく既存の国家通信委員会 (NTC) 主導で入札準備を進めたが、二〇一〇年九月に最高行政裁判所は「NTC には権限がない」として入札の中止を命じた。

マブタプット問題、3G 入札問題ともに、クーデターで成立した新憲法上の要件に対し、政府側が制度面で対処出来ていないことが混乱が波及した例である。

△赤と黄の負のスパイラルから 抜け出せないタイ▽

セントラル・ワールド等市内の幾つかの場所では強制排除直後に発生した火災の痕跡が今でも見ることが出来るが、復旧は一步一步進んでおり、バンコク市内は日常を取り戻しつつある。今回、強制排除の完了は、必ずしも政情混乱の集結を意味しない。

二〇〇八年末には「民主主義市民連合」(PAD、いわゆる黄シャツ)が空港を約十日間に亘って占拠した。昨年は東アジア各国首脳の前でアピシット政権の早期退陣を求め前述の赤シャツがサミット会場に乱入している。タイで親タクシン派政権が出来れば「黄」が、反タクシン政権が出来れば「赤」が、それぞれ登場し、タイの社会・政治情勢を揺るがしている。国民の中には、赤と黄の負のスパイラルから脱するため、これまで進むべき道を指し示してきたプミポン国王の登場に期待する声強い。

一九九二年五月、スチンダ將軍の政権奪取に市民グループは強く反発、国軍との間で衝突、多数の死傷者が発生した。国王は両者の仲裁を行い、事態を解決に導いた。今回、国王は「沈黙」したまま。「沈黙」の理由は様々なところ

でささやかれているが、ここ数年の騒乱はタイ国民同士の対立であり、一九九二年(軍対市民)とは様相が異なることも要因とみられる。

△赤と黄、続く不法占拠による目的実現▽

今回の対立は、地方部や貧困層を中心に構成され、二〇〇六年のクーデターで放逐されたタクシン元首相を事実上の領袖とする赤シャツと、都市部中間層を中心とし、ブルーム枢密院議長や守旧派の支援を受ける黄シャツ派とのものとして描かれる。しかし、赤シャツ側には、自由選挙を通じて民主主義実現を目指す都市部インテリ層や富裕層も数多く含まれる。

これまでタイは、いわば首都バンコク中心に政治・経済が運営されてきた。地方部や貧困層は全くの蚊帳の外である。地方部に光を当て、地方住民を政治に目覚めさせたのは二〇〇一年に首相に就いたタクシン・シナワットである。タクシンは一代でタイを代表する財閥を築きあげた持ち前の強いリーダーシップで、地方や低所得者層の底上げに繋がる経済政策を次々と実施した。一回の診療額を三〇バーツの定額制にする「三〇バーツ医療」、肥料などの購入で借金漬けになっている農家に対し元金および金利返済を停止するなどである。タクシンは人口の大半を占め票田でもある地方部の強い支持を得、選挙では圧倒的強さを発揮した。

タクシンの地方優先ともみえる政策は、バンコク都市部住民の不満を高めた。都市部住民や守旧派は、国王の誕生日色「黄色」をシンボルカラーに、「利益誘導」、「金権政治」として反タクシン運動を展開した。ただし、「選挙」という民主的な手法では親タクシン派の勝利は明らかである。黄シャツは暗に守旧派の支援を受けながら、自らの主義・主張実現を図ってきた。この一連の活動が二〇〇六年のタクシン放

逐クーデターに繋がった。クーデター後の選挙で再び親タクシン政権が成立した後も、度ある毎に反政府集会を挙行した。これに呼応する形で守旧派寄りの司法も、親タクシン政権や与党に対し次々に不利な判決を下し、首相失職や与党解党を演出した。同時に守旧派や国軍は親タクシン政党を切り崩し、下院特別議会で民主党アピシット党首の首相選出をお膳立てした。

これに猛烈に反発したのは親タクシン派の赤シャツである。赤シャツは、守旧派が後ろ盾で成立したアピシット政権の退陣を求め、「選挙により民意を問え」と声高に叫ぶ。昨年はタイでの東アジアサミットを中止に追い込み、今年にはバンコク中心部を占拠した。現アピシット政権は、共同歩調をとってきた「黄シャツ」の首相官邸や空港の占拠に対し依然として明確な処罰を行っておらず、赤シャツに対して厳しく対処できない弱みを抱える。赤シャツ、黄シャツとで繰り返される「不法占拠」による目的実現。この負の連鎖に依然として出口は見えない。

クーデターから丁度四年目に当たる二〇一〇年九月十九日、再びラチャプラソン交差点に一万人以上とも言われる赤シャツ隊が終結した。当初、治安当局はデモ参加者は一〇〇〇人程度と見ていたが、好調な経済情勢下でも依然として「赤」と「黄」とで国内が二分されている現実、そして赤シャツの動員力を改めて見せ付けられた。

タイが取り戻した「日常」はいつまで続くのか、国民もそして企業も一抹の不安を感じている。東南アジアの「微笑みの国」と言われたタイ。未だその出口の見えない社会・政情混乱に「微笑み」の表情が「戸惑い」に変わっている。

(すけがわせいや アジア研究所嘱託研究員)